

平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010102050101	事務事業名	自衛隊関係支援事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	本村 成明		
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	総務管理グループ		
基本事業名	01	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			内線番号	1121		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費						
	目	01 一般管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自衛官募集事務は、自衛隊国分地域事務所と連携し、募集情報を広報きりしまに掲載したり、総合案内等にパンフレットを配置したりするなどして実施している。
 霧島市自衛隊家族会事務は、合併前から旧市町にあった各地区自衛隊家族の連合体組織(任意団体)に運営補助として補助金を支出すると同時に事務局として運営に携わっている。対象となる会員は各地区自衛隊家族会であり、各地区自衛隊家族会相互の連絡調整や、郷土出身の自衛隊新入隊員壮行会の開催などを行う。
 市民と自衛隊のつどい運営事務は、市民と自衛隊の交流を広げ親睦を図るため、その年の方針やテーマを自衛隊と協議しながら毎年度開催している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 広報地域(募集事務)	地区	7	7	7	7	7
イ 活動回数(家族会事務)	回	9	9	9	9	9
ウ 観覧者数(つどい事務)	人	1,032	1,100	1,096	1,100	1,100

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民(募集事務)	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ 会員数(家族会事務)	人	人	484	480	404	410	410
ウ 市民(つどい事務)	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 募集情報を周知する(募集事務)	市報配布世帯数	世帯	54,962.0	58,187.0	55,235.0	58,603.0	58,759.0
イ 活動会員割合を増やす(家族会事務)	活動会員割合	%	80	80	80	80	80
ウ 交流・親睦を深める(つどい事務)	交流・親睦が図れた割合	%	75	75	98	98	98

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

自衛隊に対する市民の関心が薄れてきているため、駐屯地所在地の所在地である自治体として、活性化の要因に努めてほしいとの要望がある。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	19	19	19	19	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	490	641	622	641	660
	事業費	千円	509	660	641	660	660

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
募集事務については、自衛官採用情報を随時、市報に掲載した。 家族会事務については、家族会員の増加を目的とし、家族会員の活動を非会員や市民に積極的にPRするため、幟旗とベストを作成した。3月に多目的ホールで自衛隊新入隊・入隊者壮行会を開催した。 つどい事務については、来場者数の増をねらい、ポスターやチラシを作成し、市内各所への掲載依頼や自治会配布などを行ったり、新たな演目の出演団体を模索し、市文化協会への出演依頼を行ったりした。	募集事務について、市報やパンフレットの配置により自衛官募集情報を市民に広報することができた。 家族会事務について、市内の若者の自衛隊・防衛大学へ入隊・入校が決定した。また、自衛隊へ入隊・入校者に対して壮行会を開催し、記念品の贈呈を行った。 つどい事務については、参加者数が若干であるが増加となり、毎年の減少傾向が改善できた。アンケートの結果から、事業の成功指標となる満足度について、満足以上が98%の評価が得られたので、出演団体の演目についても改善ができたものと考えられる。

事務事業コード	0102010102050101	事務事業名	自衛隊関係支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業とは、意図が異なるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集事務については、自衛隊法に基づく法定受託事務である。また、市民と自衛隊の交流を広げ親睦を図ることは、陸上自衛隊国分駐屯地のある自治体として取り組むべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	家族会事務について、各地区の家族会とより一層の連携を図りながら、新規家族会員の獲得に努め、組織の活性化を図る。つどい事務について、出演団体の演目の見直しや開催日程の調整、広報の工夫によって来場者数の増員が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	募集事務については、自衛官募集の周知ができなくなる。他の2事務については、陸上自衛隊駐屯地の所在地自治体として、市民と自衛隊の交流を広げ親睦を図ることは非常に大切である。本事業が廃止・休止となった場合、市民と自衛隊員が直接親睦融和を図れる貴重な機会が失われることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	募集事務については、財源である国庫支出金に応じた必要最小限の経費で実施しており、削減は難しい。つどい事務については、当日使用する消耗品及び出演団体への謝礼金等開催の必要経費の支出であるため、削減する余地はない。家族会事務も旧自治体単位で募集活動等を行う運営補助金のため削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	つどい事務について、自衛隊員との事務の分担を行い、準備作業や当日の業務等を調整し、従事職員数と人件費の大幅な削減を本年度実施した。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集事務についての財源は、国庫支出金が充てられており、一般財源への負担はほとんどない。その他の2事務については、すべての市民(国分駐屯地隊員含む)を対象としているので、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0102010105020401	事務事業名	国分・溝辺特攻慰霊碑保存委員会運営事業				担当部	総務部			
							担当課	総務課			
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				担当課長	本村 成明				
施策名	02	人権の尊重と男女共同参画の推進				グループ	総務管理グループ				
基本事業名	04	平和意識の醸成				内線番号	1121				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 総務管理費									
	目	01 一般管理費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
特攻基地があった国分地区の特攻碑公園及び溝辺地区の上床公園において、毎年4月に特攻慰霊祭を開催する。参加者として、特攻隊員戦没者の遺族を中心に特攻隊関係者や来賓など約200人が集まる。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)		
ア	特攻隊員戦没者数				人	427	427	427	427		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)	
ア	遺族、関係者		遺族数、関係者数			人	429	400	410	410	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)	
ア	慰霊祭に参加する。		参列者数			人	173.0	180.0	174.0	180.0	
イ											
ウ											
(3) 総合計画との関係											
⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)											
国分溝辺特攻慰霊祭、市戦没者追悼式等を通じて、次の世代へ途切れることなく、市民が平和の大切さや命の尊さへの理解を深めるための取組を推進します。											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
従来、毎年4月22日の開催であったが、平成26年度から4月22日に近い日曜日に開催するように変更した。全国から参加される遺族の要望があったもの。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	340	340	340	160	450
					事業費	千円	340	340	340	160	450
5. 平成30年度の実績及び成果											
(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
参列者の利便性に配慮し、平成26年度から特攻隊員の出撃数の多かった4月22日に近い日曜日の開催に改め、参加しやすい状況を整え実施した。また、後世に戦争の悲惨さを伝えるため、市内の小中学生に参加してもらった。					前年度に続き、小中学生が参加したことで、戦争について考え、その悲惨さを後世に伝える機会となった。						

事務事業コード	0102010105020401	事務事業名	国分・溝辺特攻慰霊碑保存委員会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業とは、成果指標が異なるため。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特攻基地の所在地であり、慰霊祭が昭和29年から地元有志により開催されてきており、歴史的な行事として地域に定着している。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遺族の高齢化により参列数の減少が見込まれる一方で、次の世代に引き継がれており、特別な原因がない限り、参列者数は横ばいの状況と考えられる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特攻慰霊祭は、歴史的に定着した行事であり、地元の関係者や一般参列者も多く参加している。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運営費の財源は、参加者からの寄附で不足する部分を市からの補助金でまかなっている。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	慰霊碑のある公園で開催するための設営作業、高齢化する遺族の最寄り駅、空港までの送迎など、ある程度の従事者が必要な行事である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地元の自治公民館長等も参列していただいております、また、市民の一般参加も市報で呼びかけていることから、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特攻基地があった国分地区の特攻碑公園及び溝辺地区の上床公園において、毎年4月に特攻慰霊祭を開催する。参加者として、特攻隊員戦没者の遺族を中心に特攻隊関係者や来賓などに案内を行う。平成30年度と同様、後世に戦争の悲惨さを伝えるため、市内の小中学生の参加を継続させていきたい。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	特攻基地があった国分地区の特攻碑公園及び溝辺地区の上床公園において、毎年4月に特攻慰霊祭を開催する。特攻隊員の親族の高齢化に伴い、参加者の減少が懸念される中で、参加者として、特攻隊員戦没者の遺族を中心に特攻隊関係者や帰還兵などに案内を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	訴訟事務	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村成明	
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	文書法制グループ	
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1141	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	01 一般管理費			根拠法令・条例等	特になし
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市が訴えを提起し、又は市が訴えを提起された場合に、指定代理人となる顧問弁護士(又は弁護士)と連絡調整をし、訴訟対応を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 係属中の訴訟件数	件	2	1	1	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 係属中の訴訟件数	件数	件	2	1	1	0
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 解決する	解決した件数	件	1.0	1.0	1.0	0.0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 近年、市民の権利意識が高まり、市に対して訴えが提起される件数は増加傾向にある。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	486	3,095	331	2,071
投入量	事業費	千円	486	3,095	331	2,071

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成30年度における訴訟件数は1件(平成29年度から係属)である。	平成30年度における訴訟件数は1件(平成29年度から係属)であり、当該訴訟は、市が勝訴した。

事務事業コード	0102010106010101	事務事業名	訴訟事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市が提起し、又は提起された訴えに対し、市側の正当性を適切に主張し、その解決を図ることは、ひいては、市政に対する市民の信頼性を確保することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が提起し、又は提起された訴えについては、これを回避することはできず、必要な措置を講じざるをえないため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	訴えを提起されることについてはコントロールすることができない。また、市が訴訟を提起することについても、可能な限り、協議等により解決することが望ましい面がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市が提起し、又は提起された訴えについては、これを回避することはできず、必要な措置を講じざるをえない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	顧問弁護士(弁護士)に訴訟委任を行うために必要な経費であり、これを削減することは難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	顧問弁護士(弁護士)に訴訟委任を行うものであり、手段等を工夫できる余地は少ない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が訴えを提起し、又は市が訴えを提起された場合における事務事業であり、特段、受益者が偏るようなことは想定されない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本年4月から任期付職員(弁護士)が採用されていることから、必要に応じ、当該弁護士と顧問弁護士との間で適切に連携を図りながら、訴訟対応を行う。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	必要に応じ、任期付職員(弁護士)と顧問弁護士との間で適切に連携を図りながら、訴訟対応を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性								
(2) 総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010806010102	事務事業名	シビックセンター総合案内事務			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	総務管理グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	1123		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費						
	目	08 財産管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

シビックセンター1階の総合案内所及び別館案内所で、シビックセンターの案内、業務内容の説明、問い合わせの対応、庁内放送、住民票等申請書の記載支援を行う業務。
臨時職員3人で対応している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 対応件数	件	17,825	17,825	17,735	17,800	17,800
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア シビックセンター来庁者	シビックセンター来庁者数	人	***	***	***	***	***
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 問合せや申請書の記載支援により、来庁目的を円滑に終える	総合案内業務に関する苦情件数	件	5.0	3.0	4.0	3.0	3.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	投入量	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
			平成8年度シビックセンター供用開始から、合併後シビックセンターを利用する人が増えたが、現在は落ち着いており、環境変化等は特になし。	国庫支出金 千円 0 県支出金 千円 0 地方債 千円 0 その他 千円 0 一般財源 千円 3,575 事業費 千円 3,575	0	0	0	0

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
シビックセンター1階の共通ロビーにある総合案内所及び別館案内所で、来庁者を対象として、シビックセンターの案内、各種問い合わせの対応、庁内放送、住民票等申請書の記載支援等を行った。	来庁者の案内だけでなく、代筆や総合案内付近へのパンフレットの配置や庁舎内のポスターの掲示等、多岐にわたる周辺業務も積極的に行った。来庁者が快適にシビックセンターを利用したり、迷うことなく用事を済ませたりできるよう支援することができた。なお、3月、4月の転入転出の手續きのため多くの住民が来庁する時期には、市民課窓口での待ち時間が長い等の苦情を受けることが多くなる状況が発生している。

事務事業コード	0102010806010102	事務事業名	シビックセンター総合案内事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	シビックセンター来庁者の総合案内での問い合わせや申請書の記載支援を行うことで、来庁者の目的に対して効果的・効率的な行政サービスが提供できる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	シビックセンター来庁者に施設、関係部署その他必要な情報を提供するための業務なので、市が行わなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	概ね問題なく業務を行っている。業務内容を詳細に把握することで、引き続き来庁者の立場に立った総合案内を行っていく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	シビックセンター来庁者が、目的とする部署がなかなか分からなかったり、必要な情報を得られなかったりすることにより、用件を円滑に済ませることができなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は臨時職員の賃金のみである。平成29年度の別館供用開始後も、増員せず業務を行っている。必要最小限の人員を市の基準に沿った賃金で雇用している。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本業務は臨時職員を雇用し行っている。また、市職員の業務としては、総合案内との連絡調整、賃金の支払、臨時的な交代などであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合案内を訪れた方や申請書の記載支援を求めた方すべてに対応しているため、受益機会は公平。また、本業務で受益者負担を求めるのは不相当である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分シビックセンター1階総合案内所及び別館1階案内所で、来庁者の様々な来庁目的・用事に対し、迅速かつ的確な案内をすることで、引き続き市民の立場に立った効果的で効率的な行政サービスの提供に努める。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	国分シビックセンター1階総合案内所及び別館1階案内所での来庁者に対して、案内する職員が市の業務をさらに細部まで把握することで、迅速かつ的確な案内に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010206010102	事務事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	人事研修グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1132		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	健康保険法・厚生年金保険法・労働基準法・雇用保険法等	
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・臨時職員を雇用した際、社会保険及び雇用保険の適用を受ける勤務体系かどうかを判断し、適用される場合は、その各種社会保障の資格取得手続きを行う。
- ・社会保険及び雇用保険に係る各給付手続きを行う。
- ・退職の際は、それぞれ資格喪失の手続きを行う。
- ・所得税の年末調整を実施する。
- ・賃金や有給休暇、社会保障等に関する労働条件の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 社会保険事務処理件数	件	323	330	356	330	330
イ 労働保険事務処理件数	件	375	380	383	380	380
ウ 年末調整処理人数	人	336	350	345	350	350

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 臨時職員	臨時職員数	人	336	350	345	350	350
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 労働条件が整備され、各種手続きが間違いなく行われる。	手続きの間違い不備のあった件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。

また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

事業の多様化や正規職員の減少に伴い、臨時職員の業務負担や必要性も増えているが、財政的な面からは市の賃金や保険料の予算削減のために臨時職員の数や勤務時間の減少を迫られている。勤務日数の制限(月16日以下勤務)の解除を望む臨時職員もいる。一方で逆に勤務日数を減らし、社会保険適用除外(配偶者の被扶養)を望む臨時職員もいる。処遇についても充実要望が出ている。平成26年度より人事給与システムによる臨時職員のシステム管理が可能となり、臨時職員の一括管理が可能となり、諸手続き等の事務量の軽減が図られている。

4. 事業費の推移

単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0	
	県支出金	千円 0	0	0	0	
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他	千円 3,206	1,809	1,621	2,049	2,049
	一般財源	千円 83,238	121,744	96,831	131,160	131,160
事業費	千円 86,444	123,553	98,452	133,209	133,209	

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
臨時職員の雇用及び退職に関する事務 ・社会保険資格取得及び喪失処理 356件 ・雇用保険資格取得及び喪失処理 383件 臨時職員の所得税の年末調整処理 345件(雇用保険処理人数+再任用職員数) 賃金改定等労働条件の整備 地方公務員法及び地方自治法の改正により創設された会計年度任用職員制度(2020年4月施行)への円滑な移行。	臨時職員の事務処理が適切に行われた。

事務事業 コード	0102010206010102	事務 事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市職員の事務補佐を行う臨時職員の労働条件を整備し、各種手続きを間違いなく行うことにより、臨時職員を必要な時に適法に雇用できるので、結果として効果的・効率的な行政サービスが提供できることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法令に基づき、事業主が行うべきものであるため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	関係法令に基づき、これまでのところ適切に事務を行っている。今後とも適切な事務に努めていく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	関係法令に違反する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	社会保険や雇用保険が非適用になるような勤務日数(週3日程度)で業務遂行可能な部署は、保険非適用の臨時職員を配置すれば保険料の削減が期待できる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成26年度より臨時職員管理システムを導入したことで、業務時間の短縮が出来たが、社会保険の部分で一部対応しきれていない部分があるので、システム業者と改善策を協議し、改善されれば、更なる時間短縮が可能となる。社会保険労務士などに委託する方法もある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法令に基づき、受益者を決定しているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	システムが安定稼働できるよう業者と更なるシステム改善を図り、事務量を削減する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010806010103	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	総務管理グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	1123		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					特になし	
	目	08 財産管理費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、中継台6台、交換手6人で、市の代表電話(0995-45-5111)にかかってくる電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務を行っている。
 現在は、霧島市の代表電話を一本化し、旧市町の代表番号にかかってくる電話も全て本庁舎で受けている(旧町の代表番号にかかってくる状況を把握しながら、最終的には旧町の代表番号は廃止をする予定)。
 また、各課のダイヤルイン(直通電話)の周知も行ってきたい。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 代表電話にかかってくる電話の件数	件	201,730	201,730	184,916	185,000	185,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 代表電話に電話をかけた人	代表電話にかかってくる電話の件数	件	201,730	201,730	184,916	185,000	185,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 待たされず、間違いなく担当部署に繋がりが、話ができる	電話交換に関する苦情件数	件	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
合併により市の代表電話にかかってくる電話が増えた。外部評価委員会より「総合支所等代表番号電話交換事務」との統合を行い事務効率の向上をとの意見を頂いた。旧町の代表電話番号を残すといつまで経ってもその番号を使用するので、早めに廃止したほうが良いとのこと。代表電話の一本化により、市民の方々に少しでも迷惑がかからない方策を取って頂きたい。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	9,450	9,450	9,450	9,538	9,538
				事業費	千円	9,450	9,450	9,450	9,538	9,538

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の実績(取組)による成果を記載
霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、中継台6台、交換手6人で、市の代表電話(0995-45-5111)にかかってくる電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務を行っている。 現在は、霧島市の代表電話を一本化し、旧市町の代表番号にかかってくる電話も全て本庁舎で受けている(旧町の代表番号にかかってくる状況を把握しながら、最終的には旧町の代表番号は廃止をする予定)。	H24年度より電話交換業務を本庁舎に一本化した。当初電話の繋ぎ間違い等による苦情があったが、平成26年度以降はほとんどなかった。市民にとっても周知と理解が進み、軌道に乗ったと思われる。 また、障害のある方へ雇用の場を提供できた。

事務事業コード	0102010806010103	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民等からの電話への応答であり、迅速かつ的確に担当部署に繋ぎ、また代表電話の一本化により無駄を省くことは、効果的で効率的な業務を行うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対する電話への対応なので、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	電話交換業務では、各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、正確な取り次ぎに努めている。不手際のケースを分析して必要な資料や情報を充実することで、苦情を減らすことはできると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	課の直通電話(ダイヤルイン)のみになり、市民等の利便性が低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	電話交換手を安定的に確保し、また、障害のある方の雇用の安定を図る目的から、現状どおり霧島市国分地区身体障害者協会に委託することが適当と思われる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	電話交換業務は霧島市国分地区身体障害者協会に委託している。また、市職員の業務は委託料の支払や苦情処理事務のみであり、業務時間もわずかであることから、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の代表電話にかかってきた電話全てに対応するので、受益機会は公平。また、電話主は電話代として応分の費用負担をしているのだから、電話交換業務に対して費用負担をもとめることはない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	電話交換業務では、各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、正確な取り次ぎに努めているので、臨時的な業務や新規事業がある場合は、その情報を電話交換手に伝えて、市民からの問い合わせ等に備える。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	電話交換業務では、各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、正確な取り次ぎに努めているので、組織機構の変更や人事異動等の情報は電話交換手に伝えて、今後も市民からの問い合わせ等に備える必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010406010103	事務事業名	市政顧問弁護士事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市が抱える法的な問題について、顧問弁護士に相談し、法的な対応を含め、その解決に向けた方向性を検討・整理する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 相談件数	件	30	30	18	10	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 法律上の疑義が生じている課等	法律上の疑義が生じたため相談した課等の数	課	17	17	13	7	7
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 業務がスムーズに行えるようにする	相談件数	件	30.0	28.0	18.0	9.0	9.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
		複雑・多様化する住民ニーズに対応し、地方自治体における行政需要は拡大・高度化の一途を辿っており、これに伴い、市が直面する法的な問題も増加している。	事業費 投入量	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費	千円 0 0 0 0 1,234 1,234	0 0 0 0 1,235 1,235	0 0 0 0 1,234 1,234

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
13課から18件の法律相談があった。	13課から18件の法律相談が行われ、それぞれ、顧問弁護士から必要な指導、助言を受けた。

事務事業コード	0102010406010103	事務事業名	市政顧問弁護士事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	行政の立場として、違法行為や不当に相手方の権利利益を侵害するような行為を行うことは許されず、顧問弁護士に法的なアドバイスを受けながら、適法に行政運営を行うことは、市民からの信頼を確保することにつながるものである。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政の立場として、違法行為や不当に相手方の権利利益を侵害するような行為を行うことは許されず、顧問弁護士に法的なアドバイスを受けながら、適法に行政運営を行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	所管課が抱える法律問題の解決を支援するものであり、直接的な形で問題の解決を図るものではない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本年4月から任期付職員(弁護士)が採用されたことに伴い、法律相談の件数自体は減少することが見込まれる一方、訴訟等にまで至る案件も想定されるため、廃止・休止した場合には、一定の影響が見込まれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	相談件数に応じたものではなく、年間をとおして定額で委託契約しているため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	本年4月から任期付職員(弁護士)が採用されたことに伴い、法律相談の件数自体は減少することが見込まれる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が抱える法律問題を相談するものであり、受益が一部の受益者に偏るような事態は想定されない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市が抱える法的な問題について、顧問弁護士に対して相談し、法的な対応を含め、その解決に向けた方向性を検討・整理する。なお、本年4月から任期付職員(弁護士)が採用されていることから、庁内における当該弁護士への相談の状況等を踏まえながら、今後における顧問弁護士との連携のあり方等について検討する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	市が抱える法的な問題について、顧問弁護士に対して相談し、法的な対応を含め、その解決に向けた方向性を検討・整理する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010406010104	事務事業名	自治会長宛文書発送事務			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	本村成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	文書法制グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	1141		
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					特になし	
	目	04 文書法制費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市の情報等を掲載した文書(広報誌・各種イベントチラシ等)を各地区の自治会組織を利用し、自治会長を通じて自治会加入世帯への配布・回覧を行い、市からの情報を自治会加入世帯へ提供する。原則月2回(4月・1月は1回)の発送とし、総務課、隼人地域振興課及び各総合支所地域振興課で準備する文書等の入った発送カバンを自治会長宅へ届け、前回届けた発送カバンを回収し、再度総務課、隼人地域振興課及び各総合支所地域振興課へ届ける契約を業者と締結する。配布・回覧する文書等については、各担当課において準備を行い、各庁舎に設置された自治会の文書棚への仕分け作業を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 発送の回数	回	22	22	22	22	22
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 自治会長等	自治会長等数	人	853	853	902	902	902
イ 自治会加入世帯	自治会加入世帯数	世帯	37,806	37,806	39,950	39,950	39,950
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 市からの発送文書を自治会加入世帯へ配布してもらう	1回あたりの文書発送件数	件	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
広報誌の発行開始により、市内の多くの世帯へ配布するために開始された(開始年度については不明)。対象となる自治会数については、特に変化はない一方、配布する文書の種類が増加しており、発送文書の過不足に対する問い合わせが毎回のようにある。平成22年3月市議会において、「回覧チラシが多く自治会長の負担が大きいのが、広報誌に掲載できないか。」との一般質問がなされた。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0
				一般財源	千円	9,581	10,969	8,109	10,865
				事業費	千円	9,581	10,969	8,109	10,865

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・発送業務委託事業に係る一般競争入札を実施した。 ・地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により、一部の地区における発送業務については、公益社団法人霧島市シルバー人材センターとの間で随意契約を締結した。 ・発送文書等の過不足に関する問い合わせ数を減少させるため、発送日前に発送数の確認等について呼びかけを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札により、一部地域で契約価格の低減が図られた。 ・公益社団法人霧島市シルバー人材センターとの間で随意契約を締結した。 ・文書等の過不足に対する問い合わせが減少した。

事務事業コード	0102010406010104	事務事業名	自治会長宛文書発送事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	本事業は、市からの発送文書等を自治会長へ確実に配送し、さらに自治会長等から自治会加入世帯に配布してもらうことにより、市民が市から提供される情報を取得することを目的としていることから、「6-1-2 市民と行政による情報の相互活用」に位置付けるべき。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市政に関する多様な情報を常日頃から多くの市民へ提供するため、市が経費を負担することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	必要な数量を過不足なく発送するよう職員に対し注意喚起を行い、若干ではあるが成果を向上させることができた。今後も定期的な注意喚起を引き続き行うことにより、さらなる成果向上の余地がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		自治会へ加入している多くの市民への情報を提供する機会を失うこととなる。市内の全世帯へ対し、郵送や雇い上げによる戸別配布で文書等を発送する方法もあるが、経費の大幅な上昇が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまでの間、一般競争入札を実施しており、一定程度の効果はあったところだが、コストと比較してそれほどの利益が見込めない等の事情により新規事業者の参加が少なく、競争原理による削減効果が望めない面がある。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		各庁舎及び各総合支所において必要最小限の人員で業務を行っているため、人件費削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての自治会を対象としているので公平である。受益者負担はない。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010406010106	事務事業名	文書保存事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	市長が保有する行政文書の管理に関する規則等	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

情報の有効利用や情報処理の効率化を図るため、市が保有する行政文書を適正に整理・保存・廃棄する事務である。当該事務を効果的に行うために、ファイリングシステム(文書を必要に応じて即時に利用できるよう組織的に整理保管し、保存期間の経過したものは廃棄する一連の制度)を活用しており、年度ごとに発生した行政文書を種類ごとに分類した上でフォルダ(書類入れ)にファイリングし、当該フォルダを一段階上位の分類ごとにまとめて保管した上で、分類名・保存場所・保存年限・廃棄日が一目でわかる「ファイル基準表」を作成・常備している。また、ファイリングシステムを運用するための「ファイリングマニュアル」を整備し、制度の周知徹底を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 購入・配布したフォルダ数	個	14,947	13,200	12,000	12,000
イ 購入・配布したボックス数	個	2,400	2,400	1,800	1,800
ウ 購入・配布した保存箱数	個	2,280	2,310	1,200	1,200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市の保有する行政文書	ファイル基準表の作成が必要な部署(課等)の数	部署	91	91	80	79
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 適正に管理され、行政文書の利便性が向上する。	ファイル基準表を整備した部署の割合	%	80.2	85.0	90.0	92.0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
文書の適正管理や情報公開制度への適切な対応等を図るため、平成19年度から全庁的に現行のファイリングシステムを導入した。一部事務では電子文書化が進んでいる一方、取り扱う事務の増加や電子文書に係る具体的な取扱等が明確化されていないことなどにより文書量自体は増加傾向にある。「公文書等の管理に関する法律」が平成23年4月1日から全面施行されており、同年3月の市議会では、「整理整頓された環境でお客様を迎え、さらに、効率のよい作業環境にするために、もっと「整理・整頓」を進めるべきではないか。」との一般質問がなされた。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
				県支出金	千円	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	
				一般財源	千円	2,286	1,701	1,684	1,708
				事業費	千円	2,286	1,701	1,684	1,708

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①ファイル基準表の作成を徹底し、72課等が提出した。 ②増築庁舎に設置された書庫に関し、「新庁舎書庫の管理に関する方針」を作成した。 ③庁舎増築による引っ越し作業の時期を捉え、文書廃棄の徹底を促した。	①ファイル基準表を整備した部署の割合は、昨年度と比較して、約10ポイント上昇した。また、記載の内容等についても適正なものとなりつつある。 ②文書廃棄が適切に行われた。

事務事業コード	0102010406010106	事務事業名	文書保存事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	市が保有する行政文書が適正に管理され、行政文書に係る利便性が向上することにより、市民からの情報公開等に対し迅速に対応することなどが可能となり、市民に対し行政の活動内容が明らかになることに繋がる。そのため、本事務事業は、「6-1-3 市民と行政による情報の相互活用」に位置付けるべきである。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報公開請求をはじめとして、市政運営の透明性を求める要請に対し適切に応じていくためには、市の活動において発生する行政文書を適切に保存、管理していく必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	・書庫が本庁舎以外の各総合支所内にも存在している。各書庫の整理や保存期間に応じて利用する書庫を分けるなど、適切な文書管理に向け向上の余地がある。 ・敷根清掃センター内書庫については、一部の文書保存箱が散乱している状況であるため、該当する部署等に対し、適切な文書管理を促す必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政文書が適切に保存、管理されなければ、必要な時にその所在がわからなくなることとなり、迅速な事務事業の遂行や市民に対する説明責任を果たす上で支障が生じる。また、情報公開請求に対し適切に対応することができず、ひいては市民との信頼関係を損なうおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ファイリング用品の在庫管理により、一定の削減効果はある一方、ある程度の在庫数は常に必要であり、年次的に購入量を削減し続けることなどは難しい面がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	全職員にファイリングシステムが浸透し、文書管理が徹底されれば、文書の作成から検索、廃棄までの作業時間の短縮が期待できることから、そういった面においては、人件費削減の余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政文書は行政のみならず市民の財産であるとも言え、これを適正に管理し保存することは、市民全体の利益にも繋がるため、受益機会・費用負担についても適正であるといえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分本庁舎の集中書庫や敷根清掃センター内書庫、その他庁舎の書庫における保存文書の適切な保存及び管理を徹底するとともに、保存年限が過ぎた文書については、廃棄処理を行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	国分本庁舎の集中書庫や敷根清掃センター内書庫、その他庁舎の書庫における保存文書の適切な保存及び管理を徹底するとともに、保存年限が過ぎた文書については、廃棄処理を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010406010107	事務事業名	法規事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 20 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	04 文書法制費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

条例や規則等の制定、改正又は廃止をする際に、実質的な面(法令への適合性など)や形式的な面(誤字・脱字の有無など)を審査する。制定、改廃された条例や規則等については、「霧島市例規集(全3巻)」として製本しており、市のホームページにおいても公開しているほか、庁内のグループウェアにも掲示し、職員の利用に供している。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	制定・改廃した条例、規則等	件	***	100	162	100	100
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	制定、改廃が必要な条例、規則等	制定、改廃が必要な条例、規則件数	件	104	100	162	100	100
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	法令に適合し、制定、改廃を行う。	制定、改廃が必要な条例、規則中制定改廃した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

法律の制定、改廃に伴う条例等の整備に加え、国が示す基準(「参酌すべき基準」等)に応じて定める条例などが多くなっている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,592	7,802	7,694	7,826
	事業費	千円	7,592	7,802	7,694	7,826	

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載>	<左記の実績(取組)による成果を記載>
条例や規則等の制定、改正又は廃止をする際に、実質的な面(法令への適合性など)や形式的な面(誤字・脱字の有無など)を審査した。	条例や規則等の制定、改正又は廃止をする際に、実質的な面(法令への適合性など)や形式的な面(誤字・脱字の有無など)を審査した。なお、当該年度において審査した例規等の件数は、162件であった。

事務事業コード	0102010406010107	事務事業名	法規事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	条例や規則などの例規における適法性や正確性を確保することは、市政の規律及びその適正な運営に資するものであり、ひいては、市民からの信頼を確保することにつながるものである。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政の規律及びその適正な運営を確保するためには、例規の適法性や正確性を確保する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	一般職員の法務能力の向上や、審査を担当する法務部門職員の法務能力の向上により、審査事務の効率化が図られるとともに、例規の精度がより高まる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	例規の適法性や正確性が失われれば、市政の規律及びその適正な運営を確保することができず、場合によっては、市民生活にも影響を及ぼす可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度改正等により例規が改正される例が多いこと、また、例規における適法性や正確性を確保するためには関係資料、書籍等を維持する必要があり、事業費の削減に至ることは難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	例規の審査には、一定の経験や知識などが必要とされるため、効率化を図ることが難しい面がある。また、当該審査業務を全面的に受託するような事業者は存在しない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象は例規であり、受益が偏るような事態は基本的に想定されない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、必要な例規の制定・改廃等を支援することにより、その適法性や正確性を確保する。また、例規システムの操作研修を実施し、「起案システム」の利用を促進する。また、平成31年度をもって、当該例規システム整備業務に係る委託契約が満了することを受け、今後における例規システムのあり方等について検討する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、必要な例規の制定・改廃等を支援することにより、その適法性や正確性を確保する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010406010108	事務事業名	無料法律相談事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

鹿児島県弁護士会に委託して弁護士を派遣していただき、市民(法人を除く。)の直面する法律問題に対する悩みの解決の糸口を提供する。月に3回(国分シビックセンター2回、隼人庁舎1回)、1回あたり6人、1人につき30分、利用者負担なし(無料)希望者は、鹿児島県弁護士会に直接電話し、予約を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 無料法律相談実施回数	回	36	36	36	36	36
イ 無料法律相談利用者数	人	198	216	201	201	201
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市民	人数	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 弁護士による指導助言により法律問題を解決する糸口を見出す。	相談利用者数(実績)	人	198	216	201	201	201
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
弁護士のいない当市域で、それまで行っていた悩みごと相談では適切に助言できない法律上のトラブルに対応するため、相談会場・費用を市が負担して弁護士による相談を受けられるように、平成12年から開始した。合併当時は常駐する弁護士がいない地域であったが、平成23年度に4事務所が開設された。また、弁護士有志による無料法律相談が定期的開催されるようになった。月2回開催当時、相談回数を増やすことはできないかの質問が出された。	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,244	1,245	1,244	1,256	1,256	
		事業費	千円	1,244	1,245	1,244	1,256	1,256	

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
相談実施について、年2回市広報誌及び市ホームページに掲載し、利用を呼びかけている。	・相談実施について、年2回市広報誌及び市ホームページに掲載し、利用を呼びかけている。 ・平成30年度は、当日欠席が15件であった。

事務事業コード	0102010406010108	事務事業名	無料法律相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言により、その問題の解決する糸口(方策や方向)を見出す機会を提供することが、市民から信頼される窓口サービスの提供に当たる。また、本事業の相談内容の中には、セクハラ、DV、家事等も含まれていることから、「5-2-2 人権を侵害するあらゆる行為の拒絶」の意図にも結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が市に解決策を求めて相談するなかで、市では対応できない法律問題もあり、法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決策や方向を見出せることは、信頼される窓口サービスの提供に資するものである。なお、弁護士に正式に依頼する場合には、当該相談者の費用負担が発生することになる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	相談回数を増加した平成22年度から事前予約率が97～98%で推移しているが、無料法律相談に対する問い合わせは月15件程度寄せられており、相談需要に対して十分に答えているものと考えられる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	トラブル等に関して法的な解決を求めるため、法律に関する相談を求める声が高まる中で、法律問題に悩める市民の相談できる場を廃止・休止することは、市民サービスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ひまわりの会による無料法律相談 当事業は、鹿児島県弁護士会においては、弁護士会の巡回相談として位置づけており、同会有志による法律相談と統合することは困難である。しかしながら、無料法律相談の問合せが寄せられた場合にひまわりの会の無料法律相談も紹介している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	毎月2回の相談日に派遣される弁護士を確保する必要があるが、鹿児島県弁護士会に業務を委託しているため、事業費の削減の余地は無い。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業についての電話による問合せ対応や、業務委託費用の支払事務が主な業務である。業務時間としてはわずかであり、削減余地はない。なお、予約受付や当日対応については、委託先である鹿児島県弁護士会がすべて対応している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談の予約受付は電話で行っているため、法律問題に悩んでいるすべての市民に等しく相談できる機会がある。相談者の個人負担はないため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	相談予約受付は、鹿児島県弁護士会が当該月分を月初めから行っているが、予約状況が不明なため、他団体の法律相談等の紹介も合わせて行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	引き続き他団体の法律相談等の情報を収集する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010406010109	事務事業名	庁舎間文書等使送事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	04 文書法制費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分・隼人庁舎、各総合支所、市立学校、養護老人ホームで発する連絡文書・会計書類等の公文書について、国分・隼人庁舎、各総合支所を毎日、その他の施設を週2回配送し、回収後、それぞれの宛先に配送する。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	文書等の送達がある各庁舎、市立学校、養護老人ホーム	箇所	89	88	88	88	88
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	文書等の送達を必要とする各庁舎等	文書等の送達を希望する各庁舎等の数	箇所	62	61	61	61	61
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	送達の必要な文書等を確実に各庁舎等へ送達する。	文書等の送達を行う日数	日	237.0	236.0	236.0	236.0	236.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
合併後、国分庁舎勤務の各庁舎付近に在住している職員の協力を得て、事務を行っていたが、地区によっては付近に住む職員の減少により一部の職員に負担がかかっており、当該職員の本来業務にも影響を及ぼしている状況を解消するため開始した。平成24年度開始事業のため、環境の変化は特に見られない。児童生徒数の多い学校から、送達文書が多いので配送回数を増やして欲しいとの要望が教育委員会に寄せられ、当初の週1回から週2回に配送回数を増やした。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	2,147	3,199	3,012	2,140	2,140
				事業費	千円	2,147	3,199	3,012	2,140	2,140

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①毎年、各施設からのニーズに応じ、利便性を高めている。一方で、文書の分量の少ない、ゴールデンウィークとお盆期間の配送を休止することで、車両及び運転手に係る負担を軽減した。 ②車検、オイル交換等の契約を入札にすることで、経費節減を図った。	①各課の要望にこたえながらも運転手に係る負担の軽減もはかりながら、1年間無事故無違反で運行できた。 ②平成30年3月時点で走行距離が18万6千キロを超えていたことから、安全な運行、かつ、確実な配送に資するため、指名競争入札により、新たに軽貨物車を購入した。

事務事業コード	0102010406010109	事務事業名	庁舎間文書等使送事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が必要な都度それぞれ文書を送達する場合に比べ、一括して送達を行うことにより人的・時間的資源の効果的な利用が行えるため、効率的で適用力に飛んだ行政運営に資するものである。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		庁舎間で発生する殆どの文書は信書に該当する。その送付は職員自ら又は特定信書便取扱業者に限られており、職員が行うことに合理性がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	一部の職員・学校主事に負担が偏り、それぞれが車輛を使用することにより事故のリスクが増加することから、廃止・休止による影響は大きい。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	C 効率性		
⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		特定信書便取扱業者に委託した場合、現状の費用の4～5倍の経費を必要とする。	
D 公平性			⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0102010406010109	事務 事業名	庁舎間文書等使送事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	1,639	1,642	1,642
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	377	483	483
	消耗品費	0	0	
	燃料費	330	387	387
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	47	96	96
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役務費	50	15	15
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	9	0	
	保険料	41	15	15
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	945	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	1	0	
28	繰出金	0	0	
計		3,012	2,140	2,140
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	3,012	2,140	2,140
計		3,012	2,140	2,140

平成30年度補正・流用状況

当初予算	3,199
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	2
予算合計	3,201

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010406010110	事務事業名	行政不服審査事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 行政不服審査法及び霧島市行政不服審査法施行条例		
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成26年6月に抜本的な改正がなされ、平成28年4月1日から施行された行政不服審査法(以下「法」という。)第81条第1項に基づき、「霧島市行政不服審査会」を設置した。同審査会においては、市長の処分等に対する審査請求について、その裁決の客観性・公正性を高めるため、第三者の立場から、審理員※が行った審理手続の適正性や法令解釈を含め、審査庁である市長の判断の適否を審査する。

[事務フロー(概要)]

①審査請求が行われる→②審理員※による審理→③霧島市行政不服審査会による審査及び答申→④審査庁(市長)による裁決

※法においては、審理の公正性・透明性を高めるため、審査請求の審理を行う職員を「審理員」として位置づけており、同者が、実際の審査請求の審理に当たって中心的な役割を担う。法第9条第1項の規定により審査庁(市長)から指名を受けた審査庁に所属する職員が、その事務を処理する。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	審査請求(霧島市情報公開条例に基づく開示決定等に対するものを除く。)の件数	件	0	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	審査請求	件	0	1	1	1	1
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	法に基づき適切に処理する	件	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。

また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続の簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
行政不服審査法は、平成26年に全面改正がなされ、平成28年4月1日から、審査請求の一元化、審理員制度、第三者機関への諮問制度等が導入された。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
				県支出金	千円	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	
				一般財源	千円	0	195	0	195	195
				事業費	千円	0	195	0	195	195

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
審査請求が1件あり、当該審査請求については、本案審理に至ることなく却下裁決を行った。	審査請求が1件あったが、却下裁決を行ったことから、審理員による審理や行政不服審査会における審理等は行われていない。

事務事業コード	0102010406010110	事務事業名	行政不服審査事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	審査請求に対する裁決の客観性・公正性が高まることにより、「信頼される行政経営の推進」につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法により地方公共団体に実施を義務付けられたものであるため、市が行うべき事業であるといえる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	審理員に対し、行政不服審査法により求められる適正な審理手続の理解、法的素養の涵養等を促すことにより、審理手続及び裁決のさらなる適正化を図ることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	当該制度が廃止されれば、市民が市による公権力の行使に対して不服を申し立てる機会が失われ、その権利利益の救済を図ること、及び行政の適正な運営を確保することができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、霧島市行政不服審査会委員に対する報酬及び費用弁償のみであるため、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	審査庁に所属する一般職員以外の者から審理員を選任する場合は、弁護士や法曹資格者などを任期付き職員又は非常勤職員として選任する必要があるため、かえって経費が増加する可能性がある。一方、行政不服審査会に関しては、県内で統一して運用される統一的行政不服審査会を利用する方法もあるが、事務負担等は同程度であるため、人件費の削減は見込めない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	審査請求は、行政庁の処分に不服がある者であれば、行政不服審査法に基づき、何人であっても行うことができるものであり、また、その審査手続は、同法に規定された内容に基づき行われるものであることから、公平・公正であるといえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	令和元年4月から、任期付き職員(弁護士)が採用されていることから、同者の支援を受けながら、審理員候補者及び審理員補助者を対象に、行政不服審査制度に関する研修会などを開催し、同制度や審理員の業務等に関する理解の促進を図りたい。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	他地方公共団体における実例等を研究しながら、本市における審理員の審査手続や霧島市行政不服審査会の運営の適正化等を図ることにより、審理の公正性・透明性を高めるとともに、その裁決の客観性・公正性を向上させる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010306010201	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	人事研修グループ		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	1131		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 25 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 地方公務員法第39条		
	項	01 総務管理費					
	目	03 職員研修費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

一般職員(グループ長(係長)級未満の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、実務に必要な知識や能力を身につけるための研修を実施する。
 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理)
 ②鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 庁内研修会の開催数	回	6	5	3	5	5
イ 庁内研修受講者数	人	403	570	754	600	600
ウ 派遣職員数	人	117	200	108	200	200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 一般職員	一般職員数	人	582	570	581	570	570
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 実務に必要な知識や能力が身につく	実務に必要な知識や能力が身についたと思う職員の割合	%	84.6	90.0	93.2	95.0	97.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

組織の編成や事務事業の見直しなどを含めた職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。

4. 事業費の推移

単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0	
	県支出金	千円 0	0	0	0	
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他	千円 0	0	0	0	
	一般財源	千円 2,892	5,325	3,156	4,068	4,068
	事業費	千円 2,892	5,325	3,156	4,068	4,068

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①庁内で実施する研修)交通安全講習会、消防局防災研修、女性職員キャリアアップ研修・・・ 754人 ②派遣研修)鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、その他研修、自己啓発制度利用・・・ 108人	庁内研修としては、交通事故防止を呼び掛ける「交通安全講習会」、安心安全なまちづくりをよびかけるための「消防研修」、女性職員を対象に「女性職員キャリアアップ研修」を実施することにより、職員の資質向上を図ることができた。 さらに若手職員を対象に「自衛隊体験研修」、中堅職員を対象に「消防局防災研修」を開催し、防災意識への高揚が図られた。 また、アカデミー等については、職務に必要な最新の情報、高度な専門知識・技能を得ることができた。

事務事業コード	0102010306010201	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が研修により、実務に必要な知識や能力を身につけることは、住民の立場にたった行動を取るためには必要であり、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修への動機づけを高めることに加えて、フォローアップの機会を設けることで効果の持続及び定着が図れる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職員の能力向上の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 管理監督者職員研修事業 <管理監督者職員研修> 管理職、一般職員を分けることなく、職場全体として取り組むような研修が今後有効と思われる。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	庁内研修事務においては、資金助成等がある研修を調査することはできるが、委託先は金額よりも内容や講師の質が重要である。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であるため、できるだけ早めにチケットを取るなどする以外には削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	研修案内や旅費計算、出張命令などの庶務部分は効率化して時間を短縮できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般職員全員が対象であるため、受益機会は公平である。しかし、上司の意識やグループの職員数によって参加しやすい職員と参加しづらい職員がいる。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	研修内容の周知を積極的に行い、研修を受講しやすい環境を整える。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	研修参加者数を増加させることに加えて、受講者が研修内容の理解が深まるように積極的に周知していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010306010202	事務事業名	管理監督者職員研修事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	人事研修グループ		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進			内線番号	1131		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 25 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	地方公務員法第39条	
	項	01 総務管理費						
	目	03 職員研修費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市人材育成基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

管理監督者(係長級以上の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、職場や職員の状況を的確に把握し、管理する能力や人材を育成・指導する能力を向上させるための研修を実施する。
 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理)
 ②鹿児島県市町村研修センターへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	庁内研修会の開催数	回	1	1	2	1	1
イ	庁内研修受講者数	人	130	200	134	200	200
ウ	派遣職員数	人	29	20	20	20	20

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	管理監督者	管理監督者数	人	281	280	279	279
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	効果的な職場管理及び部下育成ができる	効果的な職場管理及び部下育成ができたと感じた管理監督者の割合	%	80.0	88.0	77.8	80.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。そこで個々の職員の能力を十分に発揮し伸ばしていけるよう、管理監督者の部下育成力とマネジメント能力が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	369	438	433	1,191	1,191
	事業費	千円	369	438	433	1,191	1,191

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> ①庁内で実施する研修 管理監督者研修、パワハラ対策研修 ②庁外研修 自治研修センター(新任課長研修、新任係長級研修)	<左記の実績(取組)による成果を記載> 「管理監督者研修」では、人材育成会社の専門講師を招き、課長級職員を対象にマネジメント力の強化を目的として学習し、「パワハラ対策研修」では、厚生労働省の専門家派遣事業を利用し、課長級以上の職員を対象に、働きやすい職場環境づくりの。また、自治研修センターで実施された研修では、新任課長、係長の方々に参加してもらい、職場の目的を達成するために必要な役割の認識、能力の習得をすることができた。

事務事業コード	0102010306010202	事務事業名	管理監督者職員研修事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	管理監督者研修により、効果的な職場管理や部下育成ができる手法を学ぶことは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものとして定められているため妥当である。		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	管理監督者のもと、部下がいきいきと働けるためには、部下が上司に何を期待しているのかもきちんと把握していく必要がある。		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職場の管理能力や部下育成・指導能力を向上させる機会が減少する。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>人事評価運用事業、一般職員研修事務</td> </tr> </table> 部下の育成指導の面からも人事評価運用事業とも結びつけることも可能であると思われる。	類似事業がある場合の事務事業名等	人事評価運用事業、一般職員研修事務
	類似事業がある場合の事務事業名等	人事評価運用事業、一般職員研修事務		
⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	庁内研修事務においては、事業費のほとんどが研修業務委託料である。業務内容の性格上、入札により業者を選定することはなじまない。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減余地はない。			
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	研修案内や旅費計算、出張命令などの庶務部分は効率化して時間を短縮できる。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	管理監督者全員が対象であるため、受益機会は公平である。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	第三次人材育成計画に沿って、主査級研修を中心とした人材育成に効果的な研修を実施する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	第三次人材育成計画に沿って、人材育成に効果的な研修を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010206010202	事務事業名	職員安全衛生管理事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	人事研修グループ		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	1131		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	労働安全衛生法 霧島市職員安全衛生管理規定	
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

職員の安全の確保及び健康の保持増進を図るため、安全衛生委員会を年三回、本庁及び各総合支所で実施。職場巡視、職員健診・人間ドック結果の分析、公務災害・労働災害の報告、長時間労働者の状況について安全衛生委員会で話し合われている。委員は、総務課長及び地域振興課長が総括安全衛生管理者であり、その他として衛生管理者、産業医、職員代表、労働組合代表で構成されている。国分・隼人地区(本庁)、溝辺総合支所、横川総合支所、牧園総合支所、霧島総合支所、福山総合支所、消防局に産業医を配置。精神保健相談医も1名委嘱している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 安全衛生委員会の開催回数	回	21	21	21	21	21
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,112	1,110	1,104	1,096	-
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 健康の保持増進	安全衛生委員会が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	71.6	77.0	79.3	80.0	81.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。
また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
職員数が減少していく中で、良好な職場環境をつくり、仕事をスムーズに回して、安全で健康に過ごすことが少しくなっている。安全衛生委員会を通じて、職場環境の改善を図り、生産性をあげていく必要がある。議会からも、長時間労働の職員の体調を心配する声もあがっている。	事業費	投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
				県支出金	千円	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	
				一般財源	千円	676	764	637	766	766
				事業費	千円	676	764	637	766	766

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
安全衛生委員会回数 21回 職場巡視回数 6回	職場巡視結果などにより、安全衛生委員会で話し合われた審議内容は、各課に文書で改善項目を通知しており、その結果改善に向けて努力してもらっている。

事務事業 コード	0102010206010202	事務 事業名	職員安全衛生管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が安全衛生委員会の審議結果により、職場環境の改善を図ることは働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に対して、よりよいサービスを提供できるように、職場環境を整えることは、市民サービスの低下につながらないようにするために妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全衛生の推進により、職場環境の向上が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	審議の場がなければ、一向に職場環境の改善が図られず、職員が心身ともに健康でその能力を最大限に発揮することができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員数が減少する中で、職場環境を整えることができなければ、よりよい市民サービスを提供することはできないので、削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	安全衛生委員会の構成員は、職員と産業医となっており、事務自体を委託することはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員が対象であるため、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	当該事業は、職員の安全の確保及び健康の保持増進を図る目的であるが、働き方改革関連法の改正に伴い、長時間労働時間数の面談対象時間数の上限が引き下げられたことから、今年度においては、所属長との連携を密にし、減少に努める。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	安全衛生委員会は、労働安全衛生法に基づき、設置しなければならない。労働災害防止の取組を労使が一体となって行い、職員の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策などの重要事項について十分な調査審議を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010206010203	事務事業名	職員健康診断事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	人事研修グループ		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	1135		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			関係法令・条例等 労働安全衛生法		
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

職員、臨時職員を対象に職員健康診断を本庁及び各総合支所単位で実施し、身長・体重測定、血圧測定、血液検査、心電図検査、診察の他、オプション検査として、大腸がん検診、腹部超音波検査、前立腺がん検診、胃がん検診を行なっている。健診は、健診機関に委託し、実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	職員健康診断受診者数	人	1,113	1,000	1,076	1,076	1,076
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	職員	職員数	人	1,112	1,110	1,104	1,096	-
イ	臨時職員	臨時職員数	人	675	675	682	682	-
ウ								
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	健康の保持増進	職員健康診断が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	93.0	95.0	97.2	98.0	98.0
イ	健康の保持増進	職員健康診断が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	93	95	97	98	98
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。
また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
労働安全衛生法に基づき、事業場は年一回は健康診断を受けさせることが義務づけられている。健康診断を受診しない職員は、人間ドックを受診している。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	502	603	477	639
				一般財源	千円	9,234	10,691	9,324	10,765
				事業費	千円	9,736	11,294	9,801	11,404

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
職員健康診断(新規採用職員健診含む) 19日実施 受診者数 1,113人	職員の健康管理の一環として、職員健康診断を実施し、精密検査が必要な職員には、受診勧奨を行っており、疾病の早期発見、早期治療に役立った。

事務事業コード	0102010206010203	事務事業名	職員健康診断事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が健康診断を受診し、心身の健康が保持増進されることは、働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康診断で疾病の早期発見、早期治療ができなければ、長期療養休暇等が必要になり、市民サービスの低下につながるようになるためにも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員が健康診断を受けることで、自分自身の健康管理に努めることとなり、よりよい職場環境の向上につながる。なお、未受診者に対する積極的な受診を呼び掛ける。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職員が健康管理を行うことができず、心身ともに健康で能力を最大限に発揮することができず、仕事に取り組むことができない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員数が減少し、業務量の減少が難しい中で、疾病による休職者の増加による市民サービスの低下などを避けるためにも削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健康診断はすでに委託しており、スムーズな健診を実施している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康診断は、全職員を対象として実施しており、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	3回に分けた健診日程の受診者数に偏りが生じてしまう傾向があるため、健診をスムーズに行うためにも分散して受診するよう職員への対応を検討する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	職員健康診断を職員、社保加入の臨時職員に対して行っており、あわせて胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、腹部超音波検診等の検査も実施し、総合的に人間ドック並みの充実した健康診断を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010306010203	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	人事研修グループ		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	1131		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 地方公務員法第39条		
	項	01 総務管理費					
	目	03 職員研修費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

実務を通じて先進的な行政手法を学び、幅広い視野を養成することを目的に、国県等の行政機関や公益財団法人等へ職員を派遣し、職員の資質向上を図る。派遣期間は、1年から2年程度。
 【主な派遣先】農林水産省、国土交通省、地方公共団体情報システム機構、全国市長会、地域活性化センター、鹿児島県(市町村課、観光課、地域振興局)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、公益財団法人鹿児島県市長村振興会、岐阜県海津市、宮城県気仙沼市、
 【事務内容】派遣職員の選定、派遣先への申請書進達、派遣職員用宿舍の契約・家賃支払い

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 派遣先数	機関	10	11	12	10	10
イ 派遣職員数	人	14	16	16	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	582	570	581	570	570
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 先進的な行政手法や幅広い視野を身につける。	先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることができたと思う派遣職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

鹿児島県庁派遣:昭和35年から開始。全国市長会派遣:昭和44年から開始。財団法人派遣、後期高齢者医療広域連合:各財団、連合の設立に併せて派遣を開始。海津市:観光行政の強化を目的に平成18年度から開始。定員適正化が進むにつれ、各部・課に配置される職員数が減少。そのため、職員一人ひとりが能力を高め、その能力を十分に発揮することが求められている。過去の研修生からは、派遣目的を明確にしてほしいとの声がある。

4. 事業費の推移

単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0	
	県支出金	千円 0	0	0	0	
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他	千円 0	0	0	0	
	一般財源	千円 17,052	20,134	12,067	11,615	11,615
	事業費	千円 17,052	20,134	12,067	11,615	11,615

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農林水産省、観光庁、地方公共団体情報システム機構、地域活性化センター、全国市長会、鹿児島県(市町村課、観光課、地域振興局)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、公益財団法人鹿児島県市長村振興会、岐阜県海津市、宮城県気仙沼市へ研修派遣を実施・・・12機関へ16人	それぞれの研修先で実務を通して、幅広い視野を養い、広域的な観点での問題解決や政策形成の能力を高めることができた。また、市役所を外から見ることにより、今後の業務に役立てることができた。

事務事業コード	0102010306010203	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が派遣研修により、先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることは、本市の行政発展のために必要であり、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が広い視野を持つことができれば、行政ニーズを総合的に捉えることも可能になり、的確かつ柔軟な対応が可能となる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基本的に1年間という長期の派遣研修となるため、派遣中の様々な経験を通じて、能力の向上及び知識の習得が期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	先進的な行政手法や幅広い視野を身につける機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な事業費は、研修旅費であり、削減余地はない。また、派遣先が県外となる場合、派遣職員用宿舍となるアパートの賃借料が発生するが、必要最低限の経費であり削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に、派遣先との連絡調整、申請書進達等に時間を要するが、必要最小限の事務であるため削減余地はない。また、人事に関わる事務であるため、正職員以外の者が携わることはなじまない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本人希望による公募制と部内推薦制を導入しており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)		幅広い階層の職員が派遣できるよう新たな派遣先も検討し、派遣研修が充実するようにしたい。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010206010204	事務事業名	職員予防接種事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	人事研修グループ		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	1131		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H H 20年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市消防局安全衛生管理規定		
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

感染の危険を伴う業務に従事する職員の感染予防のためにHBワクチン(B型肝炎)、破傷風を医療機関に委託して接種している。HBワクチンは消防吏員採用二年目の職員に0、1、6か月後の三回接種を行なう。破傷風については、消防吏員採用一年目の職員に一回接種を行う。なお、消防吏員及び清掃センター職員(臨時職員含む)で接種後10年経過者にも接種を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア HBワクチン接種者数	人	10	2	3	2	5
イ 破傷風接種者数	人	4	5	11	38	88
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 消防隊員	採用1、2年目の消防吏員、追加接種該当者	人	10	4	10	36	93
イ 清掃センター職員	接種対象職員	人	4	3	4	4	0
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 隊員の感染予防	感染した職員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

医療従事者の医療機関院内感染を疑わせるB型肝炎の死亡例などもある。また、災害があった場合の活動の中で破傷風の感染が問題となる。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	160	53	0	133	133
	事業費	千円	160	53	0	133	133

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
HBワクチン接種 一人につき三回接種 3人 破傷風接種 一人につき二回接種 4人 破傷風追加接種 一人につき一回接種 7人	予防接種により、感染防止対策を行なうことができた。

事務事業コード	0102010206010204	事務事業名	職員予防接種事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が予防接種を行い、感染予防がなされることは、安全で働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	感染してしまうと、業務に支障をきたすため、市民サービスの低下につながるようにするためにも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	積極的な感染予防として、予防接種を行なうことで、より安全な職場環境の向上が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止すると感染によるリスクが高まるため、職員が安全に職務を遂行するためにも事業の廃止は難しい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	感染による休職で、市民サービスの低下などを避けるためにも削減することはできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに予防接種を医療機関に委託して実施している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象職員は採用から期間や前回の接種からの期間を考慮して抽出しており、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	対象職員に対して、確実な予防接種を行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	対象職員に対して、感染症予防のために確実な予防接種を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010206010206	事務事業名	メンタルヘルス・ハラスメント対策事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	人事研修グループ		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進			内線番号	1131		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	労働安全衛生法第70条の2等	
	項	01 総務管理費						
	目	02 人事管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」で打ち出している「セルフケア(①)」「ラインによるケア(②)」「事業場内産業保健スタッフ等によるケア(③)」「事業場外資源によるケア(④)」の4つのケアを継続的かつ計画的に行えるように事務を進める。現在、③④については相談事業等を実施しているが、②についての対策は現状では不十分な状況にある。②は4つのケアの中でも重視されており、継続的に対策を行う必要がある。平成24年度、平成25年度は管理監督者に研修を行い、平成26年度から、職員が気軽に相談しやすい体制づくりとしてストレスチェックや電話相談等、研修などを包括的に業者委託し、密接に連携を図りながら職員のメンタルヘルス対策に取り組んでいる。平成27年度は、主査以下の職員に対し、メンタルヘルス研修を行い、ストレスチェックについては、法改正により社会保険加入の臨時職員まで拡充し行っている。平成28年度は、グループ長級以上の管理監督者に対し、平成29年度については、主査以下の職員に、平成30年度については、グループ長級以上の職員に対してメンタルヘルス研修を実施し、ストレスチェックについても実施した。年度初めにはアンケートを行い、高ストレス職員についても対処した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 臨床心理士による定例相談利用者数	人	0	0	0	0	0
イ 精神保健相談医による随時相談利用者数	人	0	0	0	0	0
ウ 管理監督者研修	回	0	1	1	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,112	1,110	1,104	1,096	-
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	メンタルヘルス対策事業を利用することで心身の健康が保持増進される	%	70.4	75.0	72.3	75.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。
また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年に厚生労働省が「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を出し、本市においても、職員のメンタルヘルス対策を行ってきたが、更に積極的な対策を講じる必要があることから、新たに平成24年度から職員メンタルヘルス事業を始めた。精神疾患等による病气休暇の期間は長期化の傾向にあり、また同じ職員が繰り返して休職するケースもある。職員からは、メンタルヘルス対策推進の要望が寄せられている。メンタル予防に努め、より良い市民サービスができるよう職員の健康管理に留意する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,591	3,433	3,382	3,429
		事業費	千円	3,591	3,433	3,382	3,429

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
管理監督者向けメンタルヘルス研修 1回 102名 メンタルヘルスアンケート 全職員 1回 メンタルヘルス・チェック 全職員 1回 シニア産業カウンセラーによるカウンセリング	グループ長級以上の職員を対象に研修を実施し、メンタルヘルスの基礎、セルフケアの方法について基礎的な知識を習得できた。メンタルヘルスアンケート、メンタルヘルス・チェックを実施することにより、カウンセリングを希望する職員に対して、シニア産業カウンセラーによるカウンセリングを実施することができた。

事務事業コード	0102010206010206	事務事業名	メンタルヘルス・ハラスメント対策事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員がメンタルヘルス対策事業を利用し、心身の健康が保持増進されることは、働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民から信頼される職員を育成するため、また、メンタルヘルス疾患の病気休暇者や周りの職員への負担増加により、市民サービスの低下につながらないようにするためにも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	メンタルヘルス対策事業の中でストレスチェックや研修を行うことで自身の心身の健康の保持増進や職場内のメンタル不全者をいち早く見つけることに繋がり、最終的には職員全員のメンタルヘルス対策に繋がっていくと考えるため、毎年当該事業を行うことで成果が向上する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職場のメンタルヘルス対策推進ができず、職員が心身ともに健康で、能力を最大限に発揮できる職場づくりができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員数が減少する中で、業務量が減少しない現状にあるため、ストレスを抱える職員に対するより細やかな対応が求められている。休職者の増加による市民サービスの低下などを避けるためにも削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	委託業者と密接に連携することで、これまで直接対応していたことも委託業者が対応できることから、時間の削減に繋がる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員が対象であるため、受益機会は公平である。研修の受講は、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	メンタルヘルスアンケートやストレスチェックについては、回答率100パーセントとし、全職員のメンタル状況を把握することとし、引き続き職員研修を実施し、自身や周りの職員へのメンタル対策について全職員が理解できる職場環境の整備に努める。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	メンタルヘルスアンケート、メンタルヘルスチェックにより、カウンセリングの必要な職員にカウンセリングを実施し、その結果を踏まえた、積極的なメンタルヘルス対策を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010206010207	事務事業名	職員採用事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	人事研修グループ		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	1132		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方公務員法	
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第2次霧島市定員適正化計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市職員の受験案内は市の広報誌及び市のホームページに掲載し広報している。受験希望者は受験申込書を総務課、各総合支所及びホームページ等で取得し、申込みを行う。申込みについては、電子申請での受付も行っている。採用試験については、第1次試験で教養試験(技術職については、専門試験まで実施)、適性検査を行い、第2次試験で面接試験等を実施している。平成29年度の一次試験は、一般事務(短大卒以上)、保健師については7月実施、一般事務(高卒)、土木技師、建築技師については、9月実施とした。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 採用試験申込者数	人	197	200	229	210	210
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 採用試験受験者	採用試験受験者数	人	161	165	198	170	170
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 定員適正化計画に基づき採用する	採用者数	人	13.0	21.0	29.0	20.0	20.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

定員適正化計画に基づく職員数を採用しているところであり、職員数が減少していく中で、さらに優秀な人材確保が必要となっており、面接回数を増やして人物重視の試験を行う等、今後の試験内容の検討も必要。また、障害者採用や社会人採用枠など募集枠の拡大も検討課題である。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	281	821	753	473	753
	事業費	千円	281	821	753	473	753

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【申込者数】 一般事務:196名 土木技師:13名 保健師:13名 臨床心理士:5名 任期付職員:2名</p> <p>【受験者数】 一般事務:173名 土木技師:9名 保健師:10名 臨床心理士:4名 任期付職員:2名</p>	<p>【採用者数】 一般事務:22名 土木技師:2名 保健師:2名 臨床心理士:2名 任期付職員:1名</p> <p>定員適正化計画に考慮した適正な職員数の確保ができた。</p>

事務事業 コード	0102010206010207	事務 事業名	職員採用事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な職員数を毎年確保できなければ、市民のニーズに的確かつ柔軟に対応できなくなるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適正な職員数を確保することは、行政サービスを低下させない必要最低限のことであり、必要な事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	定員適正化計画に基づいた職員数を採用しているため、成果が向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	適正な職員数が確保できなければ、住民サービスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	試験問題についても委託している状況であるが、統一試験のため、委託料についても割引対象となっている。よって、必要最低限の委託料で行っていると言える。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	霧島市の職員を採用する事務であるため、外部委託等は適切でない。また、当該事業に係る職員も必要最低限の職員数で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受験資格等に年齢等の制限はあるが、広報誌、ホームページ等を通じて公平に受験できる機会を提供している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	より優秀な人材確保のための試験及び効果的な広報のあり方を模索するとともに、地方創生の取組の一環として地元枠のあり方を検討していく。また、民間経験者による新たな視点からの業務改善のために社会人枠を設けることを検討する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	上記の取組に工夫改善を加えつつ、障害者雇用のあり方を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010206010208	事務事業名	職員表彰事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	人事研修グループ		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	1132		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市職員の表彰に関する規程		
	項	01 総務管理費					
	目	02 人事管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

他の模範となる職員を表彰することにより、職員の勤労意欲を高める。
 【表彰対象者】
 ①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 ②勤続15年以上で退職した職員 ③その他優秀職員(勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者)
 【表彰の方法】
 表彰状の贈呈

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 勤続20年に到達した職員の表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
イ 勤続15年以上で退職した職員の表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
ウ その他優秀職員の表彰式開催回数	回	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 勤続20年に到達した職員	勤続20年に到達した職員数	人	25	19	47	46	24
イ 勤続15年以上で退職した職員	勤続15年以上で退職した職員数	人	24	30	36	25	30
ウ その他優秀職員	その他優秀職員の数	人	0	0	0	0	0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 勤続20年に到達した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	表彰者数	人	25.0	19.0	47.0	46.0	24.0
イ 勤続15年以上で退職した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	表彰者数	人	24	30	36	27	30
ウ その他優秀職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	表彰者数	人	0	0	0	0	0

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
		市勢進展に貢献した職員の功績をたたえるため、昭和54年から旧国分市で開始された。	事業費	千円	49	51	50	51
	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	49	51	50	51	51

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 職員47名 ②勤続15年以上で退職した職員 職員36名 に対して表彰状を贈呈した。	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることで、職員の勤労意欲を高めることに繋がった。

事務事業 コード	0102010206010208	事務 事業名	職員表彰事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることで、職員の勤労意欲を高めることになり、結果として効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の勤労意欲の高揚と公務能率の向上を図るために、必要な事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	規程により対象者が限定されているため、成果向上の余地がない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合に職員の勤労意欲と公務能率の低下が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は全て賞状、額縁、手提袋の購入費である。表彰を行うための必要最低限の準備品であるため削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	パソコンで賞状作成を行うなど効率化を図っており、削減の余地はない。また、委託を行うまでの業務量ではない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員を対象にした事業であり公平・公正である。また、表彰を受ける者に費用負担を求めるのは適当ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在、表彰対象者を「勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員」「勤続15年以上で退職した職員」を主な対象者としているが、職員の勤労意欲を高めるためには、それ以外の表彰対象についても検討する必要がある。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	令和元年度で検討した制度について実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010206010209	事務事業名	人事評価運用事業	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明	
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	1131	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H22 ~ H25)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 地方公務員法第23条の2、霧島市職員勤務評定実施規則	
	項	01 総務管理費				
	目	02 人事管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市人材育成基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

従来の「勤務評定制度」に替わり、職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価する「人事評価制度」を導入し、評価結果を任免及び人材育成に活用する。導入に際しては、コンサルタントによる制度構築支援の下で制度設計を行う。同時に職員向けの研修を行い、人事評価制度に対する理解を深めるとともにスムーズな導入を図れるようにする。

【制度構築】 H22 現状分析→評価制度設計 H23 試行→手引き策定 H24 実施(全職員試行) H27 業績評価(全職員試行) H28 本格実施
 【職員研修】 制度導入研修、評価者研修、被評価者研修
 【評価方法】 能力評価(職務遂行にあたり発揮した能力を評価)、業績評価(職務遂行にあたり挙げた業績を評価)
 【評価の流れ】 業務遂行→自己申告→評価→評価結果の開示・期末面談

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	研修会の回数	回	16	10	18	10	10
イ	人材育成推進委員会、ワーキンググループ会議の開催回数	回	3	3	1	1	1
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	職員	職員数	人	1,112	1,110	1,104	1,096	-
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価制度が有益であると感じている職員の割合	%	64.0	80.0	63.1	70.0	75.0
イ	能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価結果に納得している職員の割合	%	87	85	80	85	87
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価できる人事評価制度を導入し、評価結果を任免及び人材育成に活用する必要があること、地方公務員法の改正により、新たな人事評価制度の導入が義務付けられたことから、本事業を開始した。職員からは是非やってほしいという意見もあれば、絶対しないしてほしいという意見もある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,691	1,694	1,682	1,695	1,695
	事業費	千円	1,691	1,694	1,682	1,695	1,695

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 評価者研修(新任課長・新任グループ長 5月8日)全2回 振り返り研修(部課長 3月19日、20日)全10回 人材育成シートヒアリング(行政委員会等、新任/2年目課長・G長 6月28日)全6回 人材育成推進委員会 1回	<左記の実績(取組)による成果を記載> 人事評価制度を人材育成につなげるには、評価者が被評価者へ業務を通しての指導(OJT)を意識することが重要である。期首における新任課長、グループ長に対しての評価者研修、人材育成シート作成に関するヒアリング、評価期間を終了した後の振り返り研修を実施することで、職員に対する人事評価制度の浸透を図ることができた。 また、平成31年度以降の人事評価結果については、評価期間を延長して昇給・勤勉手当・分限処分に反映させる仕組みを構築し、中長期的な人事評価制度の構築の方向性を定めた。

事務事業コード	0102010206010209	事務事業名	人事評価運用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が自分の能力を公正かつ客観的に評価されることは、自分の長所短所に気づき、能力の向上につながるため、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員の人件費は税金で賄われている。職員の能力を向上させ改革改善を進めることは組織の総合力を高め、結果として人件費を抑えることに繋がると考えられ、妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	人事評価システムを活用することにより、評価結果を暦年管理できるようになっている。人事異動があっても、評価結果のデータが引き継がれるため、それらを参考に効果的な育成指導が可能となり、システムを活用しながら、育成指導を行ってもらっている。今後も、研修を通じて充実していきたい。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人事評価制度を通じて上司と部下とのコミュニケーションを図ったり、業務の進捗状況等を確認でき、人材育成へ繋がるツールとして浸透してきているので、廃止・休止となると人材育成への妨げになる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <th>類似事業がある場合の事務事業名等</th> <td>一般職員研修事務、管理監督者研修事務</td> </tr> </table> <p>評価結果と職員研修を連携させ、自学の環境を整えることで、能力向上に励む職員が出てくる。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	一般職員研修事務、管理監督者研修事務		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	人事評価制度構築の委託内容の一部を職員が独自で行うことで委託契約料を削減することは可能である。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人事評価システムを導入したことで集計・管理の事務が効率的になったことで、職員の人件費削減につながっているが、本格実施となったことでより細かい部分の作業量も増えてきている状況なのでこれ以上の人件費削減は難しいものとする。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者全員が同じように面談を受ける機会が設けられているので公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成31年度以降の人事評価結果が翌年の勤労手当等に反映されることとなるため、より精度の高い人事評価をおこなっていくためにも、評価者研修に力を入れていく必要がある。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度に行う見直しを確実に実行する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1) 事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評										

事務事業 コード	0102010206010209	事務 事業名	人事評価運用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	47	56	56
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	1,528	1,529	1,529
14	使用料及び賃借料	97	99	99
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	10	11	11
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	1,682	1,695	1,695
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一 般 財 源	1,682	1,695	1,695
計	1,682	1,695	1,695	

平成30年度補正・流用状況

当初予算	1,694
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,694

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010406010301	事務事業名	個人情報保護事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村 成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	03	市民と行政による情報の相互活用		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市個人情報保護条例	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市の保有する自己を本人とする個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を保障することにより、個人の権利利益を保護し、もって基本的人権の擁護及び市民に信頼される公正な市政の推進に資する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 開示請求件数	件	9	9	22	22	22
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 開示請求者	開示請求者数	人	9	9	22	22	22
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 不服申立てをしない	不服申立件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。
また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
本制度が市民等に浸透し、開示請求の件数が増加する傾向にある。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	130	195	53	195	195
		事業費	千円	130	195	53	195	195

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>①市長部局への開示請求22件と採用試験24件の請求を受け付けた。平成26年に行政不服審査法の全部改正が行われ、改正後の同法が平成28年4月1日から施行されたことに伴い、審査請求に係る審査庁事務を担当する総務課は、開示・非開示の判断等に関与することができなくなったため、担当課に対しては、「個人情報保護制度の手引き」を参照し、開示、不開示等に係る適切な判断を行うよう指導している。</p>	<p>①左記の開示請求に対する処理状況は、次のとおり。なお、審査請求は行われなかった。 不開示:3件 部分開示:12件 不存在:7件 その他1件</p>

事務事業コード	0102010406010301	事務事業名	個人情報保護事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	個人情報を適正に取り扱うことは、個人の権利利益を保護することにつながり、ひいては基本的人権の擁護及び市民に信頼される公正な市政の推進に資するものである。この点、行政が保有する個人情報という限定されたものではあるが、本人が開示請求を行うことにより、当該情報を活用できるものである。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市個人情報保護条例に基づき行う事務であり、個人情報を適正に取り扱うことは、行政に求められる責務であるといえる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	不服申立て(審査請求)は、不開示決定等の処分に対して行われるものであり、当該処分の相手方の意思・判断によるものであることから、必ずしもその件数等をコントロールすることはできない面があるが、霧島市個人情報保護条例に基づく適正な手続及び内容による処分や、丁寧な説明を行うことにより、当該件数が増加することのないように努めたい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	当該制度が廃止されれば、行政機関が個人情報保護条例に規定する規律に従って個人情報を適正に取り扱っているかなどについて市民が確認する手段が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、不服申立て(審査請求)がなされた場合に諮問を行う機関(霧島市情報公開・個人情報保護審査会)の会議開催に要する経費により構成されており、最低限の額は確保しなければならないため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	開示請求の実施は、開示請求者の判断によるものであり、行政側はコントロールできないこと、また、開示の対象となる情報についても、開示請求者の意向に応じて様々であり、定型的形式では対応できないことから、効率性を向上させることは難しい面がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当該事務は、霧島市個人情報保護条例に基づき行われているため、公平・公正であるといえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	霧島市個人情報保護条例に基づく適正な手続及び内容による処分を確保するため、「霧島市個人情報保護制度に係る研修会」における内容の充実等に努める。						
	職員に対し、個人情報保護制度の理解を促すことにより、個人情報保護の徹底を図るとともに、適正な手続及び内容による処分を確保する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010406010302	事務事業名	情報公開事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	本村成明		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	03	市民と行政による情報の相互活用		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市情報公開条例	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市情報公開条例」に基づき、何人からの求めにも応じて、公文書(市職員が職務上作成し、又は取得した文書等)を原則として開示する制度である。開示請求者は、実施機関(市長等)に対し、氏名、住所、公文書の内容などを記入した「公文書開示請求書」を提出し、実施機関は、当該請求書の受付日から15日以内に開示決定等を行い、当該開示決定等の内容に応じて公文書の開示等を行う。なお、公文書の閲覧は無料であり、写しを交付する場合は、実費負担金として、1枚当たり10円(カラーは20円)を徴収する。

当該開示決定等の内容に不服がある者から審査請求があった場合には、当該審査請求に係る審査庁が、裁決して当該開示決定等を取り消すときなどを除き、「霧島市情報公開・個人情報保護審査会」への諮問及び同審査会からの答申を経て、当該審査請求に対する裁決を行う。

また、毎年1回、各実施機関の公文書の開示等についての実施状況をとりまとめ、公表するものとされている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 開示請求件数	件	77	77	78	78	78
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 開示請求	開示請求件数	件	77	77	78	78	78
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 開示決定期限内に処理されている	開示決定期限内に処理されている開示請求の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。

また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

制度が浸透し、広く利用されつつある一方、開示請求者が固定し、同一の者が数十件に渡って開示請求を行っている例もある。

4. 事業費の推移

単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 11	10	0	10
	一般財源	千円 177	379	0	379
事業費	千円 188	389	0	389	389

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①平成30年度公文書の開示状況 1 請求件数 78件 2 処理状況 (1) 開示 27件 (2) 不開示 14件 (3) 部分開示 31件 (4) 不存在 18件 (5) その他 9件 ※一つの請求について、複数の処理(開示、部分開示等)を行うことがあるため、処理状況の合計は請求件数と一致しない。	①処理期限内(霧島市情報公開条例第10条第2項による開示決定等の延長があった場合を含む。)に適切に処理されている。 ②鹿児島県電子申請共同運営システムの電子申請による受付を開始しており、適切に処理されている。 ③市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に入手できるよう、同条例第23条の規定により、「霧島市建設工事等に係る設計書の情報提供に関する要綱」を制定した。 要綱に基づき情報提供を行った件数:291件

事務事業コード	0102010406010302	事務事業名	情報公開事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民等からの開示請求に応じ、公文書の開示を行うことにより、市政情報を共有することにつながるため、基本事業の意図に結びついているといえる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市民の市政に対する理解と信頼の下に公正で透明な市政の推進を図るために必要とされる事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市が行う諸活動に関し、市民に説明する責務を全うすることができず、また、市民の市政に対する理解と信頼の下に公正で透明な市政の推進を図ることができなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	開示決定等は、「霧島市情報公開・個人情報保護制度の手引き」により統一した判断基準の下で行われており、これ以上、手段を工夫する余地に乏しい面がある。また、個人情報等非開示情報を含む公文書を取り扱うことから、職員以外の対応によることは困難である。	
	D 公平性		⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	情報公開制度に関する研修会を開催し、情報公開制度に対する職員の理解を深める。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	情報公開事務の円滑な実施に向けて文書管理の徹底を図るとともに、情報公開制度に関する職員の理解を促進し、適切な情報開示の実施に努め、併せて可能な限り事務負担の軽減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

